

## 四 県 民 環 境 部

### 被災者支援連携システム運用費

8,316

災害時に被災者の早期生活再建を支援するため、罹災証明書を迅速に発行し、被災者情報を一元的に管理できる県内統一のシステムを市町と共同で運用する。

負担区分 県1/2 市町1/2

### 消防防災ヘリコプター運営管理費

250,450

消防防災ヘリコプターの運営及び防災航空事務所の管理に要する経費  
(災害に強い愛媛づくり基金を充当)

### ○ 水道施設耐震化等促進事業費

654,263

災害時においても安全で良質な水道水を供給するため、水道施設の耐震化を促進する。

- 1 実施主体 市町
- 2 補助対象 老朽管更新 など
- 3 補助率 国1/2～1/4

### 原子力防災避難円滑化モデル実証事業費

120,000

伊方町内における避難計画の更なる実効性向上のため、車両通行の円滑化対策を講じ、避難経路となる道路の機能向上を図るとともに、事業の検証を行う。

- 1 対象 伊方町三崎地区内の避難経路
- 2 実施箇所 県事業 県道佐田岬三崎線 など  
伊方町事業 町道三崎名取口線 など
- 3 事業内容 機能向上 見通し改善、待避所整備、法面保護 など  
検証 実車走行による検証、避難時間のシミュレーション など

(国10/10)

### 合併処理浄化槽設置整備事業費

57,332

生活環境の保全等を図るため、市町が行う合併処理浄化槽の設置整備に対する助成

- |                             |                             |
|-----------------------------|-----------------------------|
| 1 個人が設置する場合の助成              | 2 市町が面的整備を行う場合の助成           |
| (1)事業主体 14市町                | (1)事業主体 5市町                 |
| (2)補助対象 国補採択された5～10人槽(656基) | (2)補助対象 国補採択された5～10人槽(155基) |
| (3)補助率 県1/10～7/30(国1/3)     | (3)補助率 県7/100～1/10(国1/3)    |

### 資源循環促進基金事業

### ○ 自然公園等施設整備事業費

69,472

自然公園等の優れた自然環境の保護と適正な利用の促進を図り、利用者の安全を確保するため、老朽化の著しい公園施設等を修繕・整備する。

- |                               |               |
|-------------------------------|---------------|
| 1 足摺宇和海国立公園 鹿島園地(国1/2)        | 転落防止柵         |
| 2 石鎚国立公園河口面河線道路(国4.5/10)      | 雁木詳細設計        |
| 3 四国のみち 山里のへんろみちコース他(国4.5/10) | 転落防止柵、案内看板    |
| 4 四国のみち 四国一番の難所横峰寺へのみち他       | 誘導標 など        |
| 5 足摺宇和海国立公園 須ノ川園地             | 舗装工、植樹帯撤去     |
| 6 足摺宇和海国立公園 須ノ川園地(国1/2)       | 休憩所、トイレ洋式化 など |
| 7 足摺宇和海国立公園 高茂岬園地(国1/2)       | 休憩所           |
| 8 石鎚国立公園 面河西之川線道路(国4.5/10)    | 休憩所           |

**プラスチック資源循環総合対策推進事業費**

41, 045

えひめプラスチック資源循環戦略に基づき、プラスチックごみ削減の機運醸成を図るとともに、効果的な削減対策を推進する。

- 1 海洋プラスチックごみ対策
  - (1)海洋プラスチックごみ総合調査(国7/10)  
海洋プラスチックごみ削減に向けた実態調査、プラスチックごみ漂流モニタリング
  - (2)ビーチクリーン活動普及促進事業
    - ・時期 2年7月(南予)
    - ・参加者 小・中学生及び保護者 約30人
    - ・内容 海洋ごみに関する学習会、海岸清掃活動 など
- 2 プラスチック代替製品等の普及促進
  - (1)補助対象者 代替製品等の販路拡大に取り組む民間事業者  
代替製品等を導入する飲食店、小売店 など
  - (2)対象経費 販路拡大又は導入に要する経費
  - (3)補助率 県1/2(上限 販路拡大50万円、導入15万円)
- 3 プラスチック資源の循環に係る普及啓発(国7/10)
  - (1)シンポジウムの開催
    - ・時期 2年6月
    - ・参加者 漁業関係者 など 150人
    - ・内容 学識経験者等による基調講演、パネルディスカッション など
  - (2)普及啓発イベントの開催
    - ・時期 2年7月(東・中・南予)
    - ・内容 パネル展示、取組事例紹介 など
  - (3)リユース食器導入実証事業  
愛媛マンダリンパイレーツホームゲームにおいて検証・分析

**産業廃棄物行政支援交付金**

58, 000

松山市が産業廃棄物の適正な処理を確保するために実施する事業に対して交付金を交付し、生活環境の保全を図る。

- 1 事業主体 松山市
- 2 交付率 県10/10
- 3 交付限度額 58,000千円
- 4 交付期間 平成27年度～令和16年度(20年間)
- 5 交付対象経費 資源循環促進税の使途に合致する経費
  - (1)産業廃棄物の排出抑制、減量化、有効利用を促進するための研究・開発及びそのための施設整備
  - (2)環境ビジネスの振興
  - (3)優良な産業廃棄物処理業者の育成
  - (4)監視指導体制の拡充・強化
  - (5)環境教育の充実

**産業廃棄物不法投棄未然防止対策強化費**

25, 434

- 1 監視指導の拡充・強化
  - (1)環境パトロールカーによる監視指導の強化
  - (2)消防防災ヘリコプター活用による監視
  - (3)監視カメラによる監視体制強化(カメラ増設)
- 2 産業廃棄物等適正処理指導員の設置
  - (1)人数 6人(6保健所に各1人)
  - (2)任期 1年以内(再任あり)
- 3 不法投棄110番(フリーダイヤル)の設置
- 4 収集運搬車両の検問  
5保健所ごとに年3回程度
- 5 産業廃棄物排出事業者処理責任啓発事業
  - (1)講習会の開催(5保健所)
  - (2)多量排出事業者減量化計画の作成指導
- 6 不法投棄防止対策推進協議会の開催

**優良産業廃棄物処理業者育成事業費**

8, 048

- 1 優良産業廃棄物処理業者育成事業
  - (1)優良産業廃棄物処理業者育成研修会開催
    - ・委託先 (一社)えひめ産業資源循環協会
  - (2)優良産業廃棄物処理業者育成指導強化
    - ・委託先 (一社)えひめ産業資源循環協会
  - (3)優良産業廃棄物処理業者支援事業費補助金
    - ・産業廃棄物運搬車両重量計測機器設置補助
    - ・産業廃棄物講習会参加等補助
    - ・低公害車両導入補助
    - ・バイオディーゼル燃料購入補助
    - ・ドローン購入補助
- 2 優良産業廃棄物処理業者育成事業費補助金
  - (1)エコアクション21認証・登録・審査経費補助
    - ・補助対象者 産業廃棄物処理業者
    - ・補助率 県1/2以内
  - (2)電子マニフェスト関係機器導入経費補助
    - ・補助対象者 産業廃棄物処理業者
    - ・補助率 県1/2以内
- 3 バイオディーゼル燃料の普及啓発

- **ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理推進事業費** 24, 322  
 ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の適正処理を行うため、事業者に対し適正保管及び期限内処理を指導するとともに、PCB使用安定器の掘り起こしを目的とした調査を行う。

  - 1 適正処理の推進  
適正保管等指導、保管状況等の届出内容の公表
  - 2 PCB使用安定器保有状況の調査  
元年度調査のフォローアップ(再調査・訪問調査)
  - 3 PCB使用安定器処理促進の普及啓発
- **産業廃棄物処理施設等パトロール強化費** 7, 075  
 産業廃棄物処理施設等への定期的なパトロールや施設の安全性検査を実施し、指導・監督体制の強化を図る。

  - 1 産業廃棄物処理施設に対する監視指導の強化
    - (1)監視パトロールの強化
    - (2)土砂災害等防止の観点からの確認検査
  - 2 土砂条例の特定事業場に対する監視指導の強化
    - (1)土砂条例内容の周知
    - (2)監視パトロールの強化
    - (3)土砂条例構造基準等の検査
  - 3 監視指導のための検査機器等の導入
  - 4 ドローンを活用した監視効果等の実証
- **産業廃棄物実態調査費** 8, 412

  - 1 実施方法 民間環境調査専門業者へ委託
  - 2 調査対象業種等 日本標準産業分類に基づく業種(一部を除く)から約4,000事業所を抽出
  - 3 調査項目
    - (1)産業廃棄物・特別管理産業廃棄物の排出・処理状況
    - (2)廃棄物処理に関する意識調査
    - (3)資源循環促進税導入による効果 など
- 産業廃棄物処理業資源循環促進支援事業費** 18, 232  
 廃棄物等の3Rを促進するための研究・開発等に対し補助する。

  - 1 補助対象者 (一社)えひめ産業資源循環協会
  - 2 事業内容
    - ・えひめ産業資源循環協会が会員に対して行う助成への補助(間接補助)  
補助率 県10/10
    - ・えひめ産業資源循環協会が行う調査研究事業への補助  
補助率 県3/4
- 紙産業資源循環促進支援事業費** 31, 309  
 製紙産業から排出される産業廃棄物の発生抑制等のための研究・開発等に対し補助する。

  - 1 補助対象者 (公社)県紙パルプ工業会
  - 2 事業内容
    - ・県紙パルプ工業会が会員等に対して行う助成への補助(間接補助)  
補助率 県10/10(助成枠26,000千円)
    - ・県紙パルプ工業会が行う事業への補助  
補助率 県3/4(補助限度額5,000千円)
- **循環型社会ビジネス振興事業費** 8, 071

  - 1 資源循環優良モデルの認定
    - (1)事業概要 優良リサイクル製品、優良循環型事業所、優良エコショップの認定
    - (2)認定予定数 製品、事業所、店舗ごとに3件程度
    - (3)認定期間 3年
  - 2 優良モデル販売促進事業  
認定リサイクル製品カタログの作成 など
  - 3 優良リサイクル製品展示即売イベントの開催
    - (1)開催場所 県内大手ホームセンター
    - (2)開催期間 1日間(年1回)
  - 4 優良モデル販売支援事業
    - (1)内容 認定企業が行う販売戦略構築に係る経費に対する助成
    - (2)補助率 県1/2(上限150千円)
  - 5 大規模展示会出展事業
    - (1)展示会名 2020NEW環境展(大阪市)
    - (2)開催時期 2年4月(3日間)

○

**海岸漂着物地域対策推進事業費****10, 435**

海岸の良好な景観及び環境の保全を図るため、海岸漂着物対策を総合的かつ効果的に推進する。

- 1 海洋ごみ回収処理事業(国7/10～9/10)
    - (1)実施主体 市町
    - (2)事業内容 漂着・漂流ごみ等の回収処理
  - 2 海洋ごみ発生抑制対策事業(国7/10)
    - (3)補助率 燃料電池・蓄電池 県1/2(上限10万円/台)
    - (4)実施主体 市町
    - (5)事業内容 ZEH 県1/2(上限30万円/戸)
- 海岸漂着物対策推進協議会の開催(年1回)

**地域環境保全基金事業****新エネルギー等導入促進事業費****48, 241**

市町と連携して家庭用燃料電池やZEH等の導入に対して補助するとともに、新エネルギー等の導入に向けた調査支援や普及啓発等に取り組む。

- 1 家庭用燃料電池・蓄電池・ZEHの設置補助
  - (1)補助対象 市町
  - (2)対象経費 市町が個人に補助した額
  - (3)補助率 燃料電池・蓄電池 県1/2(上限10万円/台)
  - (4)対象経費 ZEH 県1/2(上限30万円/戸)
- 2 再生可能エネルギー及び水素エネルギー導入可能性調査の支援
  - (1)事業主体 民間事業者、市町、団体、個人
  - (2)補助対象 風力発電(20kW未満)、小水力発電(1kW以下)、バイオマス発電・熱利用  
潮流発電及び水素エネルギーの導入に向けた可能性調査
  - (3)補助率 県1/2(上限200万円/件)
- 3 新エネルギーの普及啓発
  - (1)新エネルギー導入促進協議会の開催(年1回)
  - (2)四国水素エネルギー連携体への参加、県内自治体・企業による水素関連勉強会の設置
  - (3)小学生を対象とした普及啓発事業(年6回)、見学会の開催(年1回)
  - (4)エネルギーシステム高度化人材育成研修会への参加(年8回)

○

**食品ロス削減推進事業費****9, 509**

食品ロスを削減するため、県食品ロス削減推進計画(仮称)を策定するほか、市町と連携しながら、県民総参加による運動の促進を図る。

- 1 県食品ロス削減推進計画の策定(国1/2)
  - (1)食品ロス実態調査の実施  
家庭ごみ組成調査、食品廃棄物実態把握調査
  - (2)県食品ロス削減推進計画策定委員会(仮称)の開催(年3回)  
構成 学識経験者 など 8人
- 2 フードバンク活動普及事業(国1/2)
  - (1)委託先 フードバンク活動団体
  - (2)対象地域 南予地域
  - (3)内容 フードバンク活動の課題の検証・分析
- 3 愛顔の食べきりアイデアレシピ紹介事業  
家庭系食品ロス削減に向けたレシピ動画の制作(10本)、情報発信
- 4 県食品ロス削減推進協議会の開催(年2回)
  - (1)構成 県、20市町、県食品衛生協会
  - (2)内容 食品ロス削減に関する取組みに係る情報共有
- 5 食べきり宣言事業所推進事業  
社員が一同で食べきりに取り組む事業所の登録、登録証の発行 など
- 6 食品ロス削減推進店舗制度事業  
食品ロス削減に取り組む食品小売店の登録、啓発用POPの掲示 など

**3R活動普及啓発推進事業費****2, 922**

県民への3R活動の普及促進と3Rを意識したライフスタイルの定着を図る。

- 1 「愛媛の3Rフェア」の開催
  - ・時期 2年10月(2日間)
- 2 「3R体験ツアー」の実施(年2回)
- 3 「わがまちの3R展」の開催(東・中・南予 各1回)

**地球温暖化対策推進事業費**

5, 528

県地球温暖化対策実行計画に基づき、温室効果ガス排出を抑制する緩和策と気候変動の影響を低減する適応策を両輪として、地球温暖化対策の取組みを展開する。

- 1 中小企業エネルギー利用高度化支援事業
  - (1)脱炭素経営に関する中小企業向けセミナー等の開催
  - (2)中小企業向け環境マネジメントシステムの認証取得に関する説明会の開催
- 2 クールビズ・ウォームビズ四国キャンペーン
- 3 マイ・SDGs実践促進事業
  - (1)対象 高校生
  - (2)内容 地球温暖化・気候変動問題に関するワークショップの開催
- 4 えひめ・クールチョイスアワード実施事業
- 5 温泉でほっ！とシェア普及啓発事業
- 6 自転車ツーキニスト拡大事業
- 7 スマートムーブ普及啓発キャンペーン
- 8 気候変動適応普及啓発事業
 

マイボトル・リフィルキャンペーン、日傘普及促進キャンペーン

**石鎚山系地域力向上事業費**

10, 439

石鎚山系の魅力発信や石鎚山系の環境保全促進のため、エコツーリズムの推進、石鎚山ヒルクライムの開催支援のほか、希少野生植物等の保全対策等を講じる。

- 1 エコツーリズム推進事業
  - ・エコツアーガイド育成、普及啓発 など
  - ・久万高原町自然ふれあいイベント実施事業
- 2 石鎚山ヒルクライムブランド化支援事業
 

大会の運営経費支援(上限200万円) など
- 3 石鎚山系におけるE-BIKE活用事業
 

E-BIKEを活用したエコツアー等の実施
- 4 希少野生植物等保全推進事業
  - (1)石鎚山系生物多様性保全推進協議会の開催  
(県、西条市、久万高原町、愛媛大学 など)
  - (2)石鎚山系希少野生植物等調査事業
  - (3)普及啓発事業
  - (4)保護対策の検討・実施
- 5 環境保全意識啓発事業
 

環境啓発登山、環境啓発親子登山の実施

**生物多様性普及強化事業費**

5, 371

生物多様性に関し、次世代を担う高校生の学習活動を支援するとともに、企業の保全活動を推進する。

- 1 生物多様性高校生チャレンジシップ開催事業
  - (1)研究発表会・交流学習会
    - ・時期 2年8月(2日間)
    - ・対象 高校生、指導教員、大学生 など
    - ・内容 活動発表、基調講演、フィールドワーク
  - (2)生物多様性オープンキャンパス
    - ・時期 2年9月
    - ・対象 発表会に参加した高校生
    - ・内容 大学における研究紹介
- 2 生物多様性パートナーシップ推進事業
  - (1)企業、団体への普及啓発
  - (2)企業の掘り起こし、マッチング
  - (3)パートナーシップ協定の締結及び広報

**生物多様性えひめ戦略推進事業費**

9, 333

- 1 生物多様性の保全推進
  - (1)特定希少野生動植物保護管理調査事業
  - (2)生物多様性保全・再生モデル地区推進事業
    - ・モデル地区の構築
    - ・実施グループの育成
- 2 生物多様性の認識度向上
  - (1)生物多様性センターによるニュースレター事業
  - (2)生物多様性伝承資料作成事業
- 3 人材育成・ネットワーク体制の推進
  - (1)「愛顔の生きもの調査隊」募集
  - (2)生物多様性ネットワーク会議開催(ゼロ予算)
  - (3)「えひめの生物多様性フェスティバル」開催
    - ・時期 2年10月(2日間)
- 4 生物多様性えひめ戦略の進行管理

**自然観察会開催事業費**

1, 729

自然環境保全に対する県民意識の高揚を図るため、野外学習等を行う自然観察会を開催する。

- 1 開催場所 県内の希少野生動植物が生息する里山地域 など
- 2 開催回数 愛南町一本松地区等3箇所各3回程度
- 3 参加対象 一般県民(405人)

◎	<b>外来生物対策事業費</b> 一般県民を対象とした普及啓発事業の実施や、実態調査、防除実証モデル事業、対策会議の一層の充実・強化により、外来生物の侵入・定着の防止を図る。 1 特定外来生物等生息・生育実態調査 対象 特定外来生物、侵略的外来生物 2 外来生物防除実証モデル事業 (1)対象地区 今治市伯方島(カミツキガメ)、新居浜市(セアカゴケグモ) など (2)内容 実証圃の設置、新たな防除手法の検証 など 3 特定外来生物対策会議の開催 4 外来生物対策普及啓発事業 (1)外来生物研修会 ・時期 2年6月(3回)                  ・対象 港湾・空港関係者、運送関係者、市町 など ・内容 特定外来生物の発生要因や対応、研修の電子記録集の作成 など (2)普及啓発パンフレット作成 (3)「みんなで調べる愛媛の生きもの」事業(ゼロ予算)	3, 232
	<b>環境創造センター事業費</b> 1 環境創造センターの運営 ・構成員 所長、客員研究員(9人)、研究員(21人) 2 「えひめ環境大学」の開催(年5回) (1)場所 愛媛大学 (2)対象者 200人	5, 256
	<b>バイオ燃料利用拡大事業費</b> 1 バイオマス活用普及啓発事業 (1)県バイオマス利活用促進連絡協議会による周知 (2)環境イベント参加による県民向け啓発活動 2 バイオマス活用県民参加推進事業 県独自のエコ活動ポイント制度の運営 3 バイオディーゼル燃料普及啓発事業 (1)普及イベントの開催 (2)理解促進セミナーの開催 (3)利用拡大事業 (4)公用車によるバイオディーゼル燃料の普及啓発	4, 151
○	<b>自然公園等管理費</b> 1 自然公園の管理 2 「四国のみち」の管理 3 県立自然公園等の普及啓発 公園内の自然環境を紹介するパンフレットの作成及びパンフレットを活用した普及啓発	4, 444
	<b>狩猟免許費</b> 1 狩猟免許試験及び狩猟免許更新審査 (1)対象予定者数 試験:450人、更新:1,119人 (2)実施会場等 試験:13会場(5会場×2回、3会場×1回)、更新:12会場 (3)試験用模擬銃の更新 2 狩猟者登録 (1)本県で狩猟を行おうとする者(狩猟免許保持者)の登録 (2)登録予定件数 4,524件 3 狩猟者確保対策 若い担い手の確保に向け、農業高校等での出前講座や学校イベントでのパネル展示等を実施	6, 823
◎	<b>環境放射線等監視体制強化事業費</b> 環境放射線等の平常時モニタリング体制の強化を図るため、大気中放射性物質濃度を迅速に把握する機器を整備するとともに、可搬型モニタリングポストの更新を行う。 1 大気中放射性物質濃度測定体制の構築 大気中放射性物質濃度の連続測定機器の整備 2 可搬型モニタリングポストの更新 通信回線を多重化した機器への更新整備 (国10/10)	321, 305

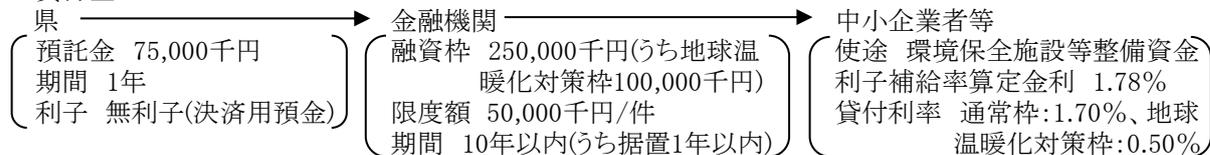
- **全国青少年補導センター連絡協議会愛媛大会補助金** 300  
 青少年の健全育成や非行防止を図るため、青少年補導センター連絡協議会の全国大会開催経費を助成
- 1 開催時期 2年11月
  - 2 参加人数 約550人
  - 3 主催 全国青少年補導センター連絡協議会、四国地区少年補導センター連絡協議会  
愛媛県少年補導センター連絡協議会、松山市、松山市教育委員会
  - 4 交付先 全国青少年補導センター連絡協議会

- **資源循環促進基金積立金** 341,788  
 資源循環促進税を財源に、産業廃棄物の排出抑制及び減量化並びに資源の循環的な利用、その他産業廃棄物の適正な処理を促進するための基金への積立て
- 1 基金の名称 資源循環促進基金
  - 2 基金積立金 341,788千円
  - 3 基金の用途
    - (1)産業廃棄物の排出抑制、減量化、有効利用を促進するための研究・開発及びそのための施設整備
    - (2)環境ビジネスの振興
    - (3)優良な産業廃棄物処理業者の育成
    - (4)監視指導体制の拡充・強化
    - (5)環境教育の充実

**環境保全資金融資制度運用費** 77,879

中小企業者等に貸し付ける環境保全資金に係る金融機関への預託金及び利子補給金

1 貸付金



2 貸付対象

- |  |   |
|--|---|
| <ol style="list-style-type: none"> <li>(1)環境保全施設の整備</li> <li>(2)公害防止施設の整備</li> <li>(3)土壌及び地下水等の浄化</li> <li>(4)アスベスト除去・調査等</li> </ol> | <ol style="list-style-type: none"> <li>(5)工場又は事業場の緑化、移転</li> <li>(6)環境ISO及びエコアクション21認証取得経費</li> <li>(7)省エネ・再エネ設備等の整備</li> <li>(8)廃棄物由来再生可能エネルギーの利用促進</li> </ol> |
|--|---|

**あったか愛媛NPO応援基金積立金** 6,022

県民、企業等からの寄附をもとに、NPO法人の活動資金の安定確保と育成支援に努めるための基金への積立て

- 1 基金の名称 特定非営利活動促進基金(通称:あったか愛媛NPO応援基金)
- 2 基金積立金 6,022千円
- 3 基金の用途 NPO法人活動助成事業及びNPO法人育成支援事業

**消費者トラブル被害防止強化事業費** 5,012

消費者トラブルの未然防止や被害の拡大防止対策を強化するため、見守りネットワークの拡充等に取り組むとともに、四国唯一の適格消費者団体に対し助成を行う。

- |  |  |
|--|--|
| <ol style="list-style-type: none"> <li>1 悪質商法被害防止見守り強化事業(国1/2)           <ol style="list-style-type: none"> <li>(1)連絡・活動報告会(東・中・南予 各1回)</li> <li>(2)県消費者安全確保地域協議会の運営</li> </ol> </li> <li>2 特殊詐欺被害防止事業(ゼロ予算)           <ol style="list-style-type: none"> <li>(1)特殊詐欺被害防止等ネットワークの構築</li> <li>(2)特殊詐欺被害防止研修の開催</li> </ol> </li> </ol> | <ol style="list-style-type: none"> <li>3 地域消費者被害防止見守り活動強化事業(国1/2)           <ol style="list-style-type: none"> <li>(1)地域見守り活動促進コーディネーターの配置(1人)</li> <li>(2)市町の消費者安全確保地域協議会の設置促進</li> </ol> </li> <li>4 適格消費者団体育成事業           <ol style="list-style-type: none"> <li>(1)実施主体 NPO法人えひめ消費者ネット</li> <li>(2)補助対象 適格消費者団体活動を継続・拡大するために要する経費</li> <li>(3)補助限度額 100万円</li> </ol> </li> </ol> |
|--|--|

**消費者行政活性化事業費** 26,277

県内消費生活相談窓口の機能強化や消費者教育・啓発の推進等を図り、県民の安心を確保する。

- |   |  |
|---|--|
| <ol style="list-style-type: none"> <li>1 消費生活相談員等レベルアップ事業(国10/10)</li> <li>2 消費生活相談体制整備事業(国10/10)</li> <li>3 市町の基礎的取組みへの支援事業(国10/10)</li> </ol> | <ol style="list-style-type: none"> <li>4 地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(国10/10)</li> <li>5 市町消費者行政強化事業(国1/2、市町1/2)</li> </ol> |
|---|--|

◎ 消費者志向経営推進事業費 3, 778

事業者による消費者志向経営の拡大と、消費者によるおもいやり消費(エシカル消費)の普及啓発を一体的に推進し、持続可能な社会の実現を図る。

- 1 消費者志向おもいやり経営活動促進支援事業
  - (1)セミナーの開催  
対象 消費者志向おもいやり自主宣言事業者 など  
内容 先進事例の紹介、事業者への自主宣言の働きかけ
  - (2)事業者交流会の開催
- 2 消費者・事業者交流広場の開催
  - (1)対象 一般消費者 など
  - (2)内容 自主宣言事業者による取組みの紹介、パネルディスカッション、ブース出展、SDGs関連商品等の体験コーナー、消費者参加型SDGs買いものゲーム など
- 3 自主宣言事業者や宣言内容の広報等(ゼロ予算)  
(国1/2)

地域再犯防止推進事業費 3, 693

県再犯防止推進計画(仮称)に基づき、国等と連携した地域の支援体制の構築など、犯罪をした者等の立ち直り支援による再犯防止に取り組み、誰もが安全で安心して暮らせる社会づくりの実現を図る。

- 1 県再犯防止推進会議等の開催
  - 2 就労支援モデル事業
    - (1)就労支援コーディネーターの配置(1人)
    - (2)協力雇用主と連携した雇用機会の創出など
  - 3 社会復帰支援ネットワーク構築事業
    - (1)地域別再犯防止推進会議  
(東・中・南予 計4か所)
    - (2)モデル事業報告会
- (国10/10)

◎ 休廃止鉱山鉱害防止事業費 1, 167

昭和38年に採掘精錬が終了した千原鉱山・捨石堆積場(西条市丹原町)からの有害物質に起因する水質汚染を防止するため、西条市の鉱害防止事業に対して補助を行う。

- 1 事業主体 西条市
- 2 事業期間 2~4年度
- 3 事業内容 地質調査、測量(2年度)
- 4 負担区分 国3/4 県1/12 市1/6

廃棄物処理センター運営費補助金 334, 391

東予5市町及び県廃棄物処理センターとの基本合意に基づき、東予事業所の施設の解体・撤去及び解散・清算に向けた一連の手続きに必要な費用を補助する。

- 1 事業主体 (一財)県廃棄物処理センター
- 2 補助対象 解体・撤去及び解散・清算に向けた一連の手続きに要する費用
- 3 補助率 県10/10

○ 廃棄物処理センター解体撤去事業費補助金 138, 940

[債務負担行為限度額 191, 910]

東予5市町及び県廃棄物処理センターとの基本合意に基づき、東予事業所の施設の解体・撤去に必要な経費のうち県負担部分を補助する。

- 1 実施主体 (一財)県廃棄物処理センター
- 2 補助対象 施設の解体・撤去に要する経費
- 3 負担区分 県2.01/10 関係市町7.99/10

災害廃棄物処理体制構築事業費 6, 545

全市町で災害廃棄物処理計画が策定されたことから、地震や豪雨といった大規模災害に備え、各市町の処理体制の実行性を高めるための取組みを推進する。

- 1 災害廃棄物処理に係る図上訓練の実施
  - (1)対象者 50人(国、県、市町職員 など)
  - (2)時期 2年9月
  - (3)内容 早期片付けゴミへの対応、仮置場の確保、応援・受援体制の構築 など
- 2 ブロック別災害廃棄物対策協議会の運営(西条・今治、松山、八幡浜・宇和島地区)
- 3 災害廃棄物広域処理モデルの策定
  - (1)対象 市町、民間事業者保有の廃棄物処理施設、収集運搬業者
  - (2)内容 処分業者 施設の処理能力、1日当たりの処分量、災害廃棄物受入れの可否 など  
収集運搬業者 運搬車両の保有台数、運搬車両の形状 など

## 「三浦保」愛基金環境保全活動支援事業費

16, 500

- |                              |                        |
|------------------------------|------------------------|
| 1 「三浦保」愛基金環境保全・自然保護分野公募事業    | 2 環境保護活動顕彰・啓発事業        |
| (1)補助率 事業費500千円以下の部分 10/10以内 | (1)補助率 10/10以内         |
| 事業費500千円を超える部分 1/2以内         | (2)対象経費                |
| (2)対象                        | ・三浦保環境賞の募集、審査、表彰に要する経費 |
| ・地球温暖化防止推進活動                 | ・環境保護に関する普及啓発事業に要する経費  |
| ・環境学習推進活動                    |                        |
| ・生活環境保全活動                    |                        |
| ・自然環境保全・活用活動                 |                        |
- (「三浦保」愛基金を充当)

## ◎ 気候変動適応推進事業費

12, 298

気候変動の影響による農林水産業や県民生活、生態系等への被害を回避・軽減するため、適応策推進の拠点整備を行い、適応策に関する情報分析や試験研究機関等への指導的助言等を行う。

- 1 県気候変動適応推進連絡調整会議(仮称)の設置
  - (1)構成 県、環境省、松山地方気象台、愛媛大学 など
  - (2)内容 気候変動影響、適応策の情報共有 など
- 2 生態系への気候変動影響調査
  - (1)調査地 篠山県立自然公園及び宇和海沿岸の低湿地、海岸地帯
  - (2)内容 動植物の生態調査・影響分析 など
- 3 気候変動適応策の研究(国10/10)  
農林漁業団体等への調査による地域ごとの気候変動影響の把握・分析

## ◎ 気候変動適応等普及啓発強化事業費

4, 545

気候変動適応策の普及啓発や県地球温暖化対策実行計画などの周知を図る。

- 1 えひめの環境の未来を考えるシンポジウムの開催
  - (1)時期 2年6月(環境月間)
  - (2)対象者 県民、市町職員、環境団体関係者 など
  - (3)内容 基調講演、パネルディスカッション、パネル展示 など
- 2 えひめ環境アトリエの開催
  - (1)時期 2年6月(環境月間)、10月(リサイクル月間)、12月(地球温暖化防止月間)
  - (2)開催地 20市町(エコ講座は5か所)
  - (3)内容 県の取り組み等を周知するためのパネル展示やエコ講座 など
- 3 えひめの環境eブックの作成  
地球温暖化、気候変動、県の各種計画等を分かりやすく解説した電子ブックを作成  
(「三浦保」愛基金を充当)

## ○ 動物園バイオマス活用推進事業費

17, 633

再生可能エネルギーの効果的な普及啓発を図るため、動物園で排出される糞尿や餌の残さ等を活用したバイオガス発電・熱利用設備の導入可能性に係る詳細調査及び実施設計を行う。

- 1 原料の破碎設備調査、破碎実験、原料ポテンシャル試験
- 2 設備整備に係る実施設計  
(国10/10)

## ○ 環境放射線等対策費(環境放射線等測定調査)

207, 241

環境安全管理委員会の運営及び環境放射線の監視等に要する経費

- 1 伊方原子力発電所環境安全管理委員会の運営
  - (1)構成 委員会及び環境専門部会
  - (2)任務 環境放射線等調査計画の検討 など
  - (3)回数 委員会 年2回 環境専門部会 年2回
- 2 環境放射線の測定 など  
(国10/10)

## 原子力発電施設環境保全普及対策費

32, 560

- 1 広報対策費
  - (1)原子力広報事業
  - (2)身の回りの放射線測定体験教室開催事業
- 2 安全確保調査費
  - (1)国・地元等への安全確保等調査 など
  - (2)伊方原子力発電所環境安全管理委員会等の運営  
(国10/10)
- 3 安全確保連絡調整費  
原子力発電関係団体協議会、  
国・地元等との連絡調整

## 南海トラフ地震事前復興共同研究費

15,000

宇和海沿岸地域5市町の防災・減災に関する研究に学官連携で取り組み、南海トラフ地震の発生を想定した事前復興計画策定指針の作成等につなげる。

- 1 宇和海沿岸地域事前復興デザイン研究センターの運営  
実施主体 愛媛大学、東京大学、県、宇和島市、八幡浜市、西予市、伊方町、愛南町
- 2 災害リスク情報プラットフォームの構築  
道路交通データ等のインフラ情報、災害拠点・津波浸水被害等の防災情報 など
- 3 事前復興に向けた図上訓練の実施  
被災シナリオに合わせた生活再建、経済活動、インフラ見直し など
- 4 事前復興センサス・ワークショップ等の実施  
宇和海沿岸5市町(モデル地区)における住民の生活・避難行動調査、徒歩避難訓練、危険箇所の確認、復興イメージトレーニング、事前復興教育の実施 など
- 5 事前復興計画策定指針の作成等  
事前復興計画策定指針(ガイドライン)の作成、事前復興フォーラムの開催 など

## 大規模災害被災地支援体制構築費

1,162

他都道府県における大規模災害発生に対応するため、即時に職員を派遣する体制を構築するとともに、被災地支援に必要な業務に関する研修を実施し、災害対応能力の向上を図る。

- 1 被災地派遣実施本部の運営
- 2 派遣研修の実施  
(1)対象 県職員(100人)  
(2)時期 2年5月
- 3 被災地での活動に必要な通信機器等の整備
- 4 県・市町合同の被災地支援業務実施に関する会議の開催

## 自助・共助防災対策実践促進事業費

5,124

住民や地域で自ら防災対策に取り組む自助・共助を推進するため、シェイクアウト訓練や自主防災組織・防災士等の連携交流事業等を実施する。

- 1 自助の促進  
シェイクアウト訓練、防災意識啓発講演、減災キャンペーンの実施(ゼロ予算)
- 2 共助の促進  
えひめ自助・共助推進フェアの開催(2年12月)、えひめ防災ニュースレターの発行(ゼロ予算)

## 防災士養成促進事業費

17,668

地域防災力の一層の向上を図るため、自主防災組織や各組織・団体等の構成員を対象に、防災士養成講座を開催する。

- 1 対象者 1,664人(うち女性30%)
  - ・自主防災組織等の推薦を経て、市町が推薦した者(853人)  
(開催場所:地方局・支局 計10回)
  - ・県職員(261人) (開催場所:本庁1回)
  - ・県立学校教職員(200人) (開催場所:にぎたつ会館2回)
  - ・企業、団体職員(290人)
  - ・福祉施設職員(60人) (開催場所:地方局3回)
- 2 開催日数 各2日間
- 3 講座内容 12講座(防災士の役割、ハザードマップ、避難所の開設及び運営 など)

## 災害情報伝達設備強化支援事業費

123,395

住民への災害情報の伝達をより確実なものとし、適切な避難行動を促すため、市町が行う屋外放送設備や戸別受信機等の整備を支援する。

- 1 戸別受信機等の整備促進  
補助対象 戸別受信機等の購入経費
- 2 屋外放送設備の改善促進  
補助対象 高性能屋外スピーカーへの改修経費
- 3 補助率 県1/2又は2/5(市町の財政力指数による)
- 4 対象地域 土砂災害危険箇所 など
- 5 実施期間 元~2年度  
(災害に強い愛媛づくり基金を充当)

○ 災害情報システム高度化事業費 85, 506

市町による避難勧告等の早期発令や県民への分かりやすい形での情報提供、被害状況の自動収集や分析を可能とするため、高度化された災害情報システムを構築する。

- 1 システムの機能
  - (1)気象情報や土砂災害警戒情報等の地図表示機能
  - (2)衛星データ等による被害情報の自動収集分析機能
  - (3)国との情報連携機能 など
- 2 整備年度 元～2年度(運用開始予定 3年度)

自主防災組織活性化支援事業費 16, 172

災害時に地域で助け合う共助を推進するため、防災士等を中心とした自主防災組織活動の活性化の取組みを支援する。

- 1 自主防災組織活動の活性化
  - (1)事業主体 市町
  - (2)補助対象 防災訓練やワークショップ等の実施に係る自主防災組織の活動経費
  - (3)補助率 県1/2(市町1/2)(補助上限30万円/組織)
- 2 自主防災組織・防災士連絡調整会の開催(年2回)  
(災害に強い愛媛づくり基金を充当)

◎ 地域防災力向上促進事業費 4, 338

大規模災害時における避難所の円滑な運営体制の構築を図るため、市町が行う避難所ごとの運営マニュアルの策定を支援する。

- 1 運営マニュアルモデルの策定
  - (1)対象 収容人数の異なる避難所4モデル(東予1か所、中予2か所、南予1か所)
  - (2)内容 避難所運営関係者との会議(各避難所 3回)
- 2 運営マニュアル策定に係る研修会
  - (1)場所 東・中・南予 各2回
  - (2)対象者 市町防災担当職員、自主防災組織関係者 など
  - (3)内容 運営マニュアルモデルの策定過程の説明、先進事例の取組紹介
- 3 委託先 愛媛大学

◎ 南海トラフ地震臨時情報防災対策促進事業費 1, 289

国が提供する南海トラフ地震臨時情報を活用した防災体制の強化を図るため、関係機関と連携して、情報伝達に係る検討会や訓練を行うとともに、住民等への制度周知や啓発を行う。

- 1 情報伝達に係る検討会・訓練
  - (1)時期 2年6～12月(検討会 3回、訓練 1回)
  - (2)参加者 県、市町、警察、消防、ライフライン事業者 など
- 2 住民等への説明会(東・中・南予 各1回)
  - (1)対象 各市町の自主防災組織、民間事業者 など
  - (2)内容 ・国及び学識経験者による臨時情報制度の説明  
・臨時情報発令時の防災対策の周知 など

南海トラフ地震等大規模災害対策推進費 5, 419

南海トラフ地震等発生時における人的被害等の軽減と防災関係機関相互の連携強化を図るため、各種訓練等を実施する。

- 1 県の災害対応力の強化
  - (1)県災害対策(警戒)本部の運営(情報収集、非常用食料及び飲料水の備蓄 など)
  - (2)県災害対策本部機能の向上(職員研修・活動訓練の実施 など)
  - (3)県の業務継続の推進(県業務継続計画推進連絡会・災害時行動計画検証訓練の実施)
- 2 県・市町災害対応力の向上、関係機関との連携
  - (1)県・市町災害対策本部合同運営訓練の実施
  - (2)市町災害情報伝達担当者研修
  - (3)国・他県等との連携推進

## ○ 広域防災・減災対策検討費

2, 067

県と市町等で、南海トラフ巨大地震等の大規模災害に備え、広域防災・減災対策について検討・協議し、政策課題の検討や意見交換・情報共有を行う。

- 1 県の広域防災・減災対策の推進
  - (1)広域防災・減災対策検討協議会の運営
    - ・構成員 県、20市町、自衛隊、海保、消防、気象台、空港事務所 など
    - ・開催回数 年2回
    - ・検討事項 県・市町広域防災連携の検討、物資拠点拡充・強化WGの運営 など
  - (2)ワーキンググループの運営
    - 県・市町防災連携検討WG、物資拠点拡充・強化検討WG
- 2 地域の防災・減災対策の推進(ゼロ予算)
  - 地方局防災・減災対策連絡会の開催
    - (1)構成員 地方局、管内市町、防災関係機関
    - (2)協議事項 防災上の地域課題の検討、情報共有・意見交換 など

## 原子力防災体制強化事業費

47, 640

原子力災害発生時に迅速かつ適切に対応できる人材を養成するため、焦点を絞った実践的な訓練を実施し、原子力災害に対する防災体制の強化を図る。

- 1 災害対策本部運営訓練(ブラインドによる図上訓練)
  - (1)時期 2年9月
  - (2)参加機関 内閣府、伊方原子力規制事務所、県、伊方町、八幡浜消防、四国電力、四国総合通信局
  - (3)内容
    - ・伊方町全住民の広域避難を想定した防護措置実施方針案の作成
    - ・原子力防災システムを活用した国等関係機関との情報共有 など
- 2 原子力防災訓練
  - (1)時期 2年10月
  - (2)参加機関等 約100機関、住民約23,000人
  - (3)内容 伊方発電所から30km圏内の住民の安全確保に向けた広域避難訓練
- 3 ドローン運用訓練
  - (1)時期 2年8月
  - (2)参加機関 県、伊方町、八幡浜消防
  - (3)内容 ドローンオペレーションの手順確認、ドローンの実飛行  
(国10/10)

## 原子力防災ドローンオペレーション強化事業費

91, 606

原子力防災体制の更なる充実・強化を図るため、職員対象のドローン運用研修を実施するとともに、ドローンの更なる活用について検討し、複合災害への対応力強化を図る。

- 1 ドローン運用研修の開催
  - (1)対象者 県職員(35人程度)、伊方町職員等(60人程度)
  - (2)場所 県庁、伊方町役場等(5拠点)
- 2 ドローンの更なる活用の検討
  - (1)飛行ルート設定の自由化に係る実証
    - ・運航管理システムの改修
    - ・原子力防災訓練時における実証実験(代替経路把握、物資搬送 など)
    - ・実証実験の検証に基づく手順のマニュアル化
  - (2)JAXAと連携したドローンとヘリの衝突回避実証実験
  - (3)ドローンの更なる活用に向けた検証
- 3 ドローン機体・各種システム等の維持管理及び映像伝送システム改修  
(国10/10)

## 原子力防災広域連携推進強化事業費

13, 865

大分県をはじめ周辺県との連携を強化し、広域避難対策の充実強化を図る。

- 1 大分県との連携強化
  - (1)大分県実施事業への経費補助
    - 大分県内でのワーキングチームの設置、住民研修会の開催 など
  - (2)避難受入れに係るシステムの維持管理及び資機材整備
    - 情報共有システム等の維持管理及びサーバイメータ、線量計等の整備 など
- 2 周辺県との連携強化
  - (1)伊方発電所原子力防災広域連携推進会議の開催(年2回)
  - (2)周辺県の市町村職員に対する理解促進  
(国10/10)

## 原子力発電施設等緊急時安全対策費

381,088

原子力災害に備えた防災対策の実施

- 1 緊急時連絡網の整備
- 2 防災活動資機材等の整備  
(国10/10)
- 3 緊急時対策調査・普及
- 4 放射線防護対策整備済施設の発電施設等保守点検

## 消防広域化推進事業費

327

市町消防の広域化の推進を図るための経費

広域化ブロック別協議

- 1 時期 2年5月、12月
- 2 場所 東・中・南予各ブロック幹事消防本部
- 3 出席者 各消防(局)本部消防長 など

## 消防学校地域防災リーダー養成事業費

4,586

地域防災力向上を図るため、消防学校の施設を有効活用した学習・訓練を行い、防災士等のスキルアップに取り組む。

- 1 防災士等の学習・訓練の実施 防災インストラクター養成コース、スキルアップ専門コース
- 2 訓練体験用資材の整備等  
(災害に強い愛媛づくり基金を充当)

## 消防団員確保対策推進事業費

3,811

地域防災の中核を担う消防団の充実を図るため、市町と連携して消防団員確保対策に取り組む。

- 1 機能別消防団員確保対策事業  
市町と連携した事業所訪問による創設促進活動
- 2 未来の消防団加入促進事業  
高校訪問による消防団PR(20校)、小・中学生を対象とした消防体験学習(東・中・南予 各3校)
- 3 女性消防団員確保対策事業  
(1)参加者 女性消防団員(各市町 2人)  
(2)内容 女性消防団員確保に向けた情報共有会・検討会の開催(年2回)

## ○ 消防団広域協力体制構築事業費

6,633

消防団の広域協力体制を構築するため、県消防団広域相互応援協定を踏まえた隣接市町消防団の合同訓練を実施する。

- 1 隣接市町消防団合同訓練の実施  
(1)合同訓練の実施(東・中・南予 各1回)  
(2)訓練成果等の共有  
時期 3年2月  
参加者 全消防団、全市町消防団担当職員 など
- 2 消防団広域応援用資機材の整備(国10/10)  
無線機(106台)、マグネットシート(20台)、標識(3式)

## 救急業務高度化事業費

1,787

救急搬送体制等の高度化を図るため、メディカルコントロール体制の充実強化を図る。

- 1 救急搬送及び受入れの実施基準に係る協議
- 2 全国メディカルコントロール協議会連絡会への参加

## 自転車安全利用促進強化事業費

11, 963

県民の意識調査を踏まえ、シェア・ザ・ロードの精神の普及啓発やヘルメットの着用促進を図るとともに、イベント等を開催し、自転車の安全利用をより一層推進する。

- 1 自転車安全利用研究協議会の開催(年2回)
  - 2 改正県自転車条例の広報周知
  - 3 自転車速度抑制の標語等設置事業
  - 4 「グッドマナーサイクリストEHIME」キャンペーンの実施
    - (1)「シェア・ザ・ロード」の精神の普及啓発
      - ・「思いやり1.5m」運動の普及啓発
      - ・「走ろう!車道」運動の普及啓発
    - (2)自転車ヘルメット着用の促進
      - ・ヘルメット着用推進事業所等の拡大
      - ・自転車安全利用支援店の拡充
    - (3)ライフステージに応じた自転車安全教育の実施
      - ・お買い物de自転車安全利用キャンペーンの実施
      - ・えひめ自転車安全利用フェスティバルin2020の開催
- (国1/2)

## えひめ女性活躍加速化事業費

11, 770

女性を応援する先進的な県を目指して、ひめボスの具体化や組織の枠を越えた女性の人材育成等に取り組む、意欲ある女性が活躍できる環境整備を推進する。

- 1 ひめボス宣言事業所推進事業
    - (1)ひめボス推進アドバイザーによる新規拡大、フォローアップ
    - (2)新たなランク制度の導入
    - (3)ひめボスパワーアップセミナーの開催(東・中・南予 各2回)
  - 2 ひめボスブラッシュアップ事業
    - (1)対象 宣言事業所(3事業所)
    - (2)内容 ひめボスの具体化を目指す事業所へのコンサルタントによる支援
  - 3 ひめボスマンター制度推進モデル事業
    - (1)メンター(リーダー等)を活用したメンティ(リーダー候補)のキャリアアップ支援
    - (2)メンター制度の体験機会の提供(若手社員や大学生を対象としたメンターカフェプラス)
  - 4 ひめボス交流会の開催事業  
ブラッシュアップ事業等の成果発表、好事例の活用促進、企業間交流 など
- (国1/2)

## ◎ 男性の家事参画推進事業費

2, 970

家事を楽しみながら積極的に取り組む男性の育成やネットワーク化、若者視点の職場改革等に取り組む、男性の家事参画を推進する。

- 1 男性の家事参画プロジェクト事業
    - (1)カジダン実践講座の開催
    - (2)カジダン育成ハンドブックの作成
    - (3)カジダンネットワークの構築 など
  - 2 男性の家事参画環境づくり事業
    - (1)実施方法 大学のキャリア形成等の授業を活用
    - (2)参加者 大学生(1・2回生) 大学ごとに30人程度、企業の人事担当者(5社程度)
    - (3)内容 1・2回目 講演、グループワーク  
3回目 提言の取りまとめ、えひめ女性活躍推進協議会での発表
- (国1/2)

## 地域協働ネットワーク構築支援事業費

1, 872

多様な主体と連携して課題解決に取り組む仕組みづくりを進めるため、中間支援組織を核とした全県をカバーする地域協働ネットワークの構築を支援する。

- 1 プロファイルフォローアップ調査  
団体基礎情報や災害時想定支援等の調査
- 2 圏域別研修会(東・中・南予 各2回)
  - (1)対象 中間支援組織、市町、市町社協、企業、民間公益団体 など
  - (2)内容 多様な主体による相互協力体制の検討、中間支援機能の育成・強化 など
- 3 地域協働ネットワーク担い手育成講座  
現場活動を支援する担い手育成講座の企画・運営
- 4 全県会議
  - (1)対象 中間支援組織、県社協 など
  - (2)内容 フォローアップ調査の分析 など

## ボランティアリーダー養成事業費 1, 630

ボランティア参加により醸成された国体レガシーを活かすため、社会貢献活動全般で活躍できるリーダー人材を養成するとともに、愛媛ボランティアネットを活用したネットワーク化や情報発信を行う。

- 1 基礎研修の実施
  - (1)場所 東・南予(年1回)、中予(年2回)
  - (2)対象 ボランティアとして活動意欲がある者(200人)
  - (3)内容 ボランティアのやりがい・楽しみ方 など
- 2 リーダー養成研修の実施
  - (1)場所 中予(年1回)
  - (2)対象 基礎研修修了者でボランティア活動経験者(100人)
  - (3)内容 ボランティア活動時のリーダーシップ など

## 性暴力被害者支援センター運営事業費 16, 365

性暴力被害者が心身に受けた被害の軽減や被害による影響からの早期回復を図るため、必要な支援を行うワンストップ支援センターを運営する。

- 1 えひめ性暴力被害者支援センターの運営
  - (1)委託先 (公財)えひめ女性財団
  - (2)業務体制 所長、チーフ支援員1人、支援員2人
  - (3)業務時間 週5日(火～土)9～17時、24時間対応(時間外はコールセンターに委託)
- 2 業務内容
  - (1)被害者相談支援・機能強化等(国1/2) 電話・面接相談、同行支援、連携機関会議等の開催、法的支援 など
  - (2)医療費等公費負担(国1/3) 診察料、診断書料、人工妊娠中絶費、カウンセリング費 など

## 男女共同参画社会づくり推進事業費 1, 866

- 1 男女共同参画社会づくり推進県民大会の開催
  - (1)時期 2年6月「パートナー・ウィークえひめ」期間中
  - (2)主催 男女共同参画社会づくり推進県民会議、県、(公財)えひめ女性財団、(公財)松山市男女共同参画推進財団
  - (3)開催場所 しこちゅ〜ホール
  - (4)参加者 約300人(県民会議会員及び一般県民)
  - (5)内容 基調講演、パネルトーク など
- 2 男女共同参画推進地域ミーティングの開催
- 3 男女共同参画推進に係る学習支援

## DV防止対策推進事業費 1, 975

- 1 DV防止対策推進会議の開催
  - DV防止に関する県の施策の検討 など
- 2 DV防止対策連絡会の開催
  - 連携強化のための意見交換 など
- 3 DV防止啓発資料の作成
- 4 研修会への講師派遣
- 5 若い世代に対するDV未然防止講座の開催
- 6 中学・高校教職員へのDV未然防止教育研修の開催

## ボランティア活動等促進事業費 6, 811

- 1 ボランティア総合相談窓口の設置・運営
  - (1)場所 県庁(男女参画・県民協働課内)
  - (2)内容 ボランティア相談員の設置 など
- 2 愛媛ボランティアネットの改修、運営管理
- 3 企業等の社会貢献活動促進

## あったか愛媛NPO応援事業費 7, 109

あったか愛媛NPO応援基金を活用し、NPO法人に助成するほか、育成支援のための事業を実施することにより、活動経費の安定確保と運営能力の向上を図る。

- 1 NPO法人活動助成事業
    - (1)対象団体 当基金に登録済みのNPO法人
    - (2)対象経費 NPO法人の活動経費
    - (3)補助額 1団体 500千円以内(県政課題の解決に資する事業)(NPOと多様な主体との協働事業支援)
  - 2 NPO法人育成支援事業
    - (1)事業力向上セミナー 実施方法 委託(中間支援組織)
    - (2)地域協働推進活動助成
      - ①対象団体 中間支援組織
      - ②対象経費 地域の課題解決に係る活動経費
      - ③補助額 1団体 300千円以内(3団体)
    - (3)中間支援組織の立ち上げ支援 実施方法 委託(中間支援組織)
- ※団体希望寄附分はこの限りでない

○ 隣保館整備事業費	13, 018
市町が設置する隣保館の施設設備整備に要する経費を補助する。	
1 実施主体 伊方町	
2 施設名称 新川会館	
3 整備内容 外壁改修、屋上防水 など	
4 負担区分 国1/2、県1/4(市町1/4)	
<b>隣保事業等推進事業費</b>	<b>195, 323</b>
1 指導監督等事業(国1/2)	
2 隣保館運営等事業(松山市除く)	
(1)隣保館運営事業(15市町(32館)) ほか	
(2)負担区分 国1/2、県1/4(市町1/4)	
<b>人権尊重の社会づくり推進事業費</b>	<b>18, 614</b>
1 「差別をなくする強調月間」等の実施(国10/10)	6 人権施策推進協議会の運営
(1)差別をなくする県民のつどい	(1)構成 委員15人(学識経験者、団体関係者、公募委員)
(2)広報活動	(2)任務 県の人権施策の推進に関する協議
2 人権啓発フェスティバルの開催(国10/10)	(3)回数 年1回
3 スポーツ組織との連携・協力による啓発(国10/10)	7 いじめ問題再調査委員会の運営
4 人権ユニバーサル事業(国10/10)	(1)構成 委員6人(弁護士、臨床心理士、医師等)
5 人権啓発市町委託事業(国10/10)	(2)任務 いじめの重大事態発生時の再調査
(1)委託先 20市町	
(2)事業内容 講演会の開催、啓発資料の作成配布 など	
<b>人権啓発センター運営事業費</b>	<b>4, 411</b>
人権施策を総合的かつ効果的に推進するため、人権啓発の拠点として人権啓発センターを運営する。	
1 人権啓発指導員の設置	2 ライブラリーの整備・運営(国10/10)
(1)設置人数 1人	啓発資料(書籍、ビデオ等)の閲覧及び貸出し
(2)業務内容	3 人権啓発講座の開催
啓発・研修事業の企画及び実施、人権問題に係る相談業務 など	東・中・南予 各1日開催
	東・南予 計100人、中予100人
◎ 性的マイノリティ総合支援事業費	910
1 専門相談窓口の設置	3 理解促進セミナーの開催(国10/10)
(1)相談員数 2人	(1)対象 中小企業
(2)相談日時 毎月2回(週休日1回、平日1回)	(2)場所 東・中・南予 各1か所
2 職場の理解促進ハンドブックの作成(国10/10)	4 県・市町職員研修会の実施
配布先 企業等	
◎ 青少年インターネット適正利用見守り推進事業費	1, 155
青少年のインターネット等の適正利用を図るため、青少年の見守り活動の担い手を対象にした人材育成研修を開催するとともに、普及啓発活動を実施する。	
1 インターネット等安全利用サポーター養成講座の開催	
(1)対象 青少年育成協議会、防犯協会、商店街振興組合、PTA、NPO等の構成員 約50人	
(2)時期 2年5月～6月(計3回)	
(3)内容 インターネット利用の問題点、事例に基づく問題整理、指導・見守り方法 など	
2 インターネット等安全見守り県民運動推進事業	
(1)時期 3年1月～2月	
(2)場所 東・中・南予の大型商業施設(9か所)	
(3)内容 啓発チラシ配布、パネル展示、フィルタリング利用促進ブース設置	
(「三浦保」愛基金を充当)	

◎ 子ども・若者の立ち直り支援推進事業費

1,915

子ども・若者世代の非行のうち、将来に重大な影響を及ぼすおそれのある性非行について、身近な相談窓口である地域支援者に対する研修などを通じ、地域全体で非行少年の立ち直りを支援する。

1 地域支援者向け立ち直り支援研修事業

- (1)対象 地域支援者(市町職員、保護司、民生児童委員、少年警察ボランティア等) 約150人
- (2)時期 2年6月
- (3)内容 講義(少年の性非行の現状及び課題、支援の在り方等)、事例発表、ワークショップ など

2 立ち直り支援ハンドブック作成事業

専門家を招へいた作成検討会議や先進事例の調査研究を基に、ハンドブックを作成し、保護者や地域支援者の初期対応に資する。

検討会議出席者 県児童心理司、少年鑑別所心理技官 など 20人

(「三浦保」愛基金を充当)

特定鳥獣保護管理計画推進事業費

30,660

1 特定鳥獣適正管理検討委員会開催事業(国1/2)  
(森林環境保全基金を充当)

2 ニホンジカ・イノシシ適正管理計画調査事業

- (1)生息密度調査
- (2)個体数推定
- (3)捕獲情報分析
- (4)センサーカメラ調査

(5,000千円以下 国10/10、5,000千円超 国1/2、  
森林環境保全基金を充当)

3 指定管理鳥獣捕獲等事業(国1/2)

指定管理鳥獣(ニホンジカ)の捕獲等の実施

(森林環境保全基金を充当)

4 鳥獣捕獲等事業者育成事業

鳥獣捕獲等事業者の育成に向けた  
研修・講習会の開催

(国10/10)

5 ニホンザル適正管理計画調査事業

- (1)群れ行動調査
- (2)群れ個体数調査

(国10/10)